

令和3年度

事業計画書  
収支予算書

## 令和3年度 事業計画

I	概要	3
II	実施事業	7
1	総合支援事業	7
(1)	総合相談事業	7
(2)	専門家派遣事業	7
(3)	政策課題対応型専門家派遣事業	7
2	マーケティング支援事業	8
(1)	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	8
(2)	中小企業プロモーション支援事業	8
(3)	オンライン活用型販路開拓支援事業	9
3	創業支援事業	10
(1)	創業支援拠点の運営事業	10
(2)	創業支援拠点（多摩）の運営事業	11
(3)	行政課題解決型スタートアップ支援事業	12
(4)	創業支援施設運営事業	13
(5)	創業活性化特別支援事業	13
(6)	シニア創業促進事業	13
4	経営革新等支援事業	14
(1)	事業可能性評価事業	14
(2)	事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	15
(3)	高度化資金等診断事業	15
(4)	デザイン経営支援事業	15
(5)	九都縣市共同産産マッチング事業	16
(6)	BCP策定支援事業	17
(7)	医療機器産業参入支援事業	17
(8)	医療機器産業参入促進助成事業	18
(9)	生産性向上のための中核人材育成事業	18
(10)	革新的サービスの事業化支援	19
(11)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	19
(12)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	19
(13)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	20
(14)	5Gによる工場のスマート化モデル事業	21
(15)	中小企業SDGs経営推進事業	21
(16)	その他支援事業	22
5	事業承継・再生支援事業	23
(1)	事業承継・再生支援事業	23

(2)	倒産防止特別支援事業.....	24
6	下請企業等振興事業.....	25
(1)	下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）.....	25
(2)	取引改善指導（ADR）.....	26
(3)	異業種グループ活性化支援事業.....	26
7	知的財産活用支援事業.....	27
(1)	知的財産総合センター事業.....	27
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）.....	28
(3)	知的財産活用製品化支援事業.....	30
8	国際化支援事業.....	31
(1)	海外展開総合支援事業.....	31
(2)	海外企業連携プロジェクト.....	32
(3)	海外拠点設置等戦略サポート事業.....	32
(4)	グローバル人材育成支援事業.....	33
(5)	A S E A N展開サポート事業.....	34
(6)	海外企業の東京展開促進事業.....	35
(7)	輸出信用補償債権管理事業.....	35
9	助成金事業.....	36
(1)	中小企業技術活性化支援事業.....	36
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業.....	36
(3)	T O K Y O戦略的イノベーション促進事業.....	37
(4)	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業.....	37
(5)	T O K Y Oイチオシ応援事業(地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)	37
(6)	T O K Y O地域資源等活用推進事業.....	37
(7)	市場開拓助成事業.....	37
(8)	販路拡大助成事業（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）.....	37
(9)	商店街起業・承継支援事業.....	38
(10)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業.....	38
(11)	先進的防災技術実用化支援事業.....	38
(12)	中小企業における危機管理対策促進事業.....	38
(13)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	39
(14)	革新的事業展開設備投資支援事業.....	39
(15)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業.....	39
(16)	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業.....	40
(17)	創業活性化特別支援事業.....	40
(18)	医療機器産業参入促進助成事業.....	40
(19)	革新的サービスの事業化支援.....	40

(20)	事業承継・再生支援事業.....	40
(21)	知財戦略導入助成事業.....	40
(22)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	40
(23)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業.....	40
(24)	5Gによる工場のスマート化モデル事業.....	40
(25)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業.....	40
(26)	飲食事業者の業態転換支援事業.....	40
(27)	中小企業等による感染症対策助成事業.....	41
(28)	占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業（飲食事業者向けテラス営業支援）.....	41
10	企業人材支援事業.....	43
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）.....	43
(2)	産業人材の確保・育成事業.....	43
(3)	経営人財NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）.....	44
(4)	人手不足対策プロジェクト事業.....	44
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業.....	44
11	企業福利厚生支援事業.....	45
(1)	健康管理事業.....	45
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	45
12	地域産業情報収集・提供等事業.....	46
(1)	インターネット情報提供事業等.....	46
(2)	情報誌等広報事業.....	46
(3)	ビジネスチャンス提供事業.....	46
13	地域産業振興事業.....	47
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	47
(2)	TOKYOイチオシ応援事業(地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)	47
(3)	TOKYO地域資源等活用推進事業.....	48
(4)	若手商人育成事業.....	48
(5)	若手・女性リーダー応援プログラム.....	49
(6)	伝統工芸品産業等振興事業.....	49
(7)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業.....	50
(8)	職人ステップアップ事業.....	50
(9)	イノベーション多摩支援事業.....	50
(10)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業.....	51
(11)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業.....	52
(12)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	52

14	中小企業世界発信プロジェクト事業	53
	(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業	53
	(2) 全国受発注ネットワーク化事業	53
	(3) 世界発信コンペティション事業	53
15	産業貿易センター事業	54
	(1) 管理運営事業	54
	(2) 建物管理事業	54
16	施設運営管理事業	56
	(1) 中小企業会館	56
	(2) 秋葉原庁舎	56
17	共済事業	57
	(1) 傷病共済	57

### 令和3年度 収支予算

収支予算書	61
収支予算書 内訳表	64
資金調達及び設備投資の見込みについて	67

# 令和3年度 事業計画



## 令和3年度事業計画

### I 概要

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されており、内閣府が公表している景気の現状判断では、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。

ただし、内外の感染症の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるほか、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとあり、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

会社はこうした状況の中、令和2年度は、多摩地域での新たな創業支援拠点の設置・運営や、行政課題解決型のスタートアップ支援の実施、5Gによる工場のスマート化モデル事業における設備導入経費等の一部助成、AI等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に向けた取組の支援など、創業やデジタル化、知財支援など幅広い分野において、都内中小企業を強力に支援する多くの支援施策に取り組んできたところである。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の不安解消と都民生活の安全・安心の確保に向けて、対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、都の補正予算事業として、業界団体の作成した感染防止ガイドライン等に沿った備品等に係る経費の一部助成や、飲食事業者が新たにテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部等を助成する事業にも取り組んできたところである。

都においては、令和3年3月に、コロナ禍においても直面している様々な課題に正面から向き合い、目指すべき「ビジョン」とその実現に向けた「戦略」を明らかにした『『未来の東京』戦略』を策定した。この中で、高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な地域産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長していくとしている。

会社においても、都庁グループの一員として、『『未来の東京』戦略』のほか、「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」に掲げられた達成目標の実現に向けた取組を通じて、都内経済の発展に寄与することが求められていることから、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。



令和3年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

- 1 起業・創業の促進
- 2 経営革新に向けた支援
- 3 経営基盤強化に向けた支援
- 4 新たな販路の拡大
- 5 海外展開に向けた支援
- 6 企業人材確保・育成の支援
- 7 地域の活性化に向けた支援
- 8 新型コロナウイルス感染症緊急対策の継続

主な事業の内容は、以下のとおりである。

## 1 起業・創業の促進

### ① 創業支援拠点の運営事業（丸の内・立川）

- ・ 「TOKYO創業ステーション」にて、創業希望者を掘り起こす場の運営やプランコンサルティング等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な創業支援を展開。さらに、身の丈創業・学生起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施

### ② 行政課題解決型スタートアップ支援事業

- ・ 民間から生まれた画期的な製品・サービスを行政課題の解決に活かすため、都庁近隣でスタートアップ支援拠点の運営やイベント・相談等を通じて、都や公社が行う支援策につなげる

## 2 経営革新に向けた支援

### ① 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業

- ・ 「新しい日常」に対応した新たな事業を創出するために、セミナーや事業化に向けた支援（ハンズオン支援・助成金）を実施

### ② 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業

- ・ アフターコロナを見据えて、オンライン・巡回による相談や専任アドバイザー派遣、人材育成講座のほか、デジタル技術の導入及び活用経費の一部を助成するなど、総合的な支援を実施

### ③ TOKYO戦略的イノベーション促進事業

- ・ 次世代産業の創出に向け、都のイノベーションマップに基づき、大企業や大学等との連携による技術・製品開発等の経費の一部を助成し、最長で4年間、専門家によりハンズオンで支援

#### ④ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

- ・ 先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やD Xの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる、機械設備の購入経費の一部を助成

### 3 経営基盤強化に向けた支援

#### ① 事業承継・再生支援事業、倒産防止特別支援事業

- ・ 相談や普及セミナーのほか、新たに譲受企業側へもM&A実行に要する経費の一部を助成するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による倒産防止に向けた専門家派遣等を実施

#### ② 知的財産総合センター事業、知財戦略導入支援事業

- ・ 弁理士や弁護士等による相談体制を充実させるほか、外国特許出願等について経費の一部を助成するとともに、A I等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に向けた取組を支援

#### ③ 中小企業における危機管理対策促進事業

- ・ 安定的な事業継続に向け、自社が策定するBCPの実行に必要な設備やサイバーセキュリティ対策等に要する経費の一部を助成

### 4 新たな販路の拡大

#### ① オンライン活用型販路開拓支援事業

- ・ アフターコロナの市場環境に適応し、オンラインを活用した販路拡大を図るため、普及セミナーや社内の人材育成、オンライン展示会出展への支援等を総合的に支援

#### ② 中小企業世界発信プロジェクト事業

- ・ 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」にオンライン商談機能を追加するなど、受注機会を拡大

#### ③ 都立産業貿易センター台東館の管理運営

- ・ 都の指定管理者として、令和3年度から令和7年度まで引き続き管理運営を実施

### 5 海外展開に向けた支援

#### ① 海外展開総合支援事業

- ・ 海外ビジネス事情に詳しいナビゲータによるハンズオン支援のほか、東南アジア最大級の製造業展示会である「METALEX」など、中小企業60社に海外展示会への出展支援等を実施

## ② グローバル人材育成支援事業

- ・ 普及セミナーや人材育成講座のほか、現地人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、日本人経営層の意識改革や現地幹部候補人材の育成など、浜松町館にて総合的な支援を実施

## 6 企業人材確保・育成の支援

### ① 経営人材NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）

- ・ 経営人材やその候補者の育成を支援するため、育成講座やフォローアップ支援等を実施

## 7 地域の活性化に向けた支援

### ① TOKYO地域資源等活用推進事業

- ・ 東京の地域資源を活用した製品等の開発や、東京の都市課題解決につながる事業を支援

### ② 若手・女性リーダー応援プログラム

- ・ 若手・女性の起業家が、販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺で運営するとともに、店舗新装・改装等に要する経費の一部を助成する事業について規模を拡大

## 8 新型コロナウイルス感染症緊急対策の継続

### ① 中小企業等による感染症対策助成事業、飲食事業者の業態転換支援事業等

- ・ 業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った備品・内装工事等に係る経費の一部や、飲食事業者が新たにテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部等を助成

## II 実施事業

### 1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 7 条第 1 項に定めのある、都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

#### (1) 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 週に 1 日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策等、喫緊の経営課題に対応した特別相談窓口を臨機応変に設置し運営する。

#### (2) 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う（8 回派遣上限、企業負担あり、280 社）。
- ② 中小企業診断士、IT コーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

#### (3) 政策課題対応型専門家派遣事業【新規】（都補助事業）

「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す 2030 年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業者等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するため、専門家派遣事業を実施する（4 回派遣上限、企業負担なし、220 社）。

## 2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

### (1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等の出身者 70 名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する（企業巡回等 16,800 件）。
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 各種展示会等を活用して積極的にPRを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。更に専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、確度の高いビジネスチャンスの創出を図る（新規支援製品件数 150 件以上、成約件数 220 件以上）。
- ④ 試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定から支援することで、営業力の強化及び営業体制の確立に対する意識改革を促しながら支援企業を自立化へ導く（マーケティング採択件数 15 件）。
- ⑤ 自社営業活動に加え展示会や商談会等あらゆる販路活動に必要な知識を体系立てて学べるよう、スキル習得に繋がるセミナーを開催する。また、セミナーを通じて当該事業の周知を行い、申込につなげる（4回）。

### (2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業を対象に、自社PR及びプロモーション手法等をアドバイスする。販売促進活動の効率化を図り、更なる売上増加を支援する。

- ① 自社のプロモーション活動に課題を抱える都内中小企業に対し、宣伝、広告、展示会出展等の知識を有する大企業等の出身者をプロモーションナビゲータとして委嘱し、各企業の実情に合わせたプロモーション戦略の策定を支援する。
- ② プロモーションナビゲータによる継続的支援により、プロモーション戦略の実行を支援する。支援事業の実践の場として、展示会出展及びマスコミ等との交流を深めるMEET UPを実施し、支援事業終了後におけるプロモーションの自立化を支援する。

### (3) オンライン活用型販路開拓支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会全体のオンライン化が進む中、中小企業の「稼ぐ力」の強化を図るため、販路開拓におけるオンライン化の取組を推進し、売上拡大を支援する。

#### ① 普及啓発セミナー

販路開拓におけるオンライン活用の必要性、有効性の説明や活用事例の紹介等を実施する（2回各40名）。

#### ② オンライン販路開拓講座

オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するため、従来型の販路開拓手法に加え、オンラインツール等を活用した営業活動や販売促進に係る講座を実施する（基礎編：40名、実践編：15名）。

#### ③ 販路開拓実践支援（ハンズオン支援）

オンラインを活用した販路開拓の実効性を高めるため、計画の実行、検証を担当アドバイザーがハンズオン支援を実施する（50社）。また、より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣する。

#### ④ オンライン展示・商談・展示会出展等支援

オンラインを活用した展示コーナーの活用、商談会及び展示会の出展支援を実施することでマッチングの機会を提供し、販路拡大につなげる。また、オンライン商談等を行う環境としてオンライン・マッチング・スタジオを区部・多摩に整備する。

### 3 創業支援事業

創業に関心のある誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を区部及び多摩地域で運営する。また、インキュベーション施設の運営、インキュベーション施設運営事業者・創業予定者等への経費面での支援、シニア起業家輩出への取組等により、都内開業率のさらなる向上を図る。加えて、スタートアップ企業の力を活用し、東京が抱える様々な行政課題の解決を図る取組を実施する。

#### (1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援等を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション	千代田区丸の内	H29	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

##### ① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、起業関連のイベントを実施するとともに、ラウンジスペースの提供や起業経験者であるコンシェルジュによる相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

##### ② 相談対応

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティング、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談及び金融機関による融資相談に応じる。

### ③ セミナー

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾 (有料)	入門コース	4回 1日間 各50名
	実践コース	8回 3日間 (夜間は8日間) 各20名
	ベンチャープログラム	1回 3日間 20名
	ものづくり創業プログラム	1回 5日間 10名
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回 4日間各5-10名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回 4日間各5-10名
プチ起業スクエア (無料)	かがやくわたしコース	4回 1日間各20名
	働き方デザインコース・ フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間各10名
ワンポイント セミナー (無料)	創業に必要な深い知識等を提供	24回 1日間各10名

#### (2) 創業支援拠点 (多摩) の運営事業 (都補助事業)

区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。

加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション TAMA	立川市緑町	R2	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

#### ① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者を掘り起こす場 (Startup Hub Tokyo) を運営し、起業関連のイベント開催やラウンジスペース提供等を実施するほか、起業経験者によるコンシェルジュに対する相談には、支援拠点に加え、地域内へのお出張により応じる。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

#### ② 相談対応

創業予定者に対し、担任制で創業アイデアの事業化までを支援するプランコンサルティング、資金調達、店舗・オフィス、ものづくり等に関する専門相談に応じる。



③ テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、支援拠点近辺を会場としたテストマーケティングの機会を提供する。

④ セミナー

セミナー概要		規模
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回4日間各4-8名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回4日間各4-8名
プチ起業スクエア (無料)	自分発見コース	4回1日間各20名
	起業入門コース・ フォローアップコース	4回4日間・ 2日間各10名
業種別セミナー (無料)	業種別の特徴等の深い知識を提供	10回1日間各10名

⑤ 地域内の支援機関等との連携

多摩地域内の創業支援機関との共同企画のセミナーやイベントを、支援拠点や各機関等の施設を会場として実施する。また、大学と連携して学生等へ創業機運の醸成を図り、学生支援や大学発ベンチャーなどの掘り起こしを行う。

(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業 (都補助事業)

東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用することが重要である。

このため、令和3年1月に、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を西新宿に開設した。

支援拠点では、東京が抱える都政課題をテーマとした「UPGRADE with TOKYO」(都が実施するピッチイベント)等の各種イベントやスタートアップの成長に資するセミナー等を実施する。

また、行政課題の解決に取り組むスタートアップを対象に、経営相談、専門相談に対応するとともに、都や公社が行う支援策につないでいくなど、行政課題の解決とスタートアップの成長を支援する。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	R3	コワーキング兼イベントルーム 会議室

#### (4) 創業支援施設運営事業

##### ① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	14区画

##### ② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、共用会議室、 共用応接室

#### (5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

##### ① インキュベーション施設整備・運営費補助

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2/3以内（一部3/4以内）、補助限度額6,500万円、10件）。

##### ② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業者等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費等の経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額300万円、150件）。

#### (6) シニア創業促進事業（都補助事業）

##### ① ビジネスプランコンテスト等の開催

シニア層の定年退職後の選択肢として起業を検討いただくため、実際の起業に向けた後押しを行うイベントを年4回開催する。また、シニア層における起業促進のため、ビジネスプランコンテストを開催し、プレゼンテーション及び表彰を実施することで、都内開業率の向上を目指す。

## 4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

### (1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

#### ① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また、事業の可能性が高い事業プランについては専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

#### ② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。特に資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

特に、資金調達に関しては、金融機関との連携を深めるとともに各種助成金の活用につなげるなど、中小企業者の多様な資金ニーズに対応していく。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、引き続き継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

区分	概要
評価事業プラン	80件
事業可能性 評価委員会	年18回開催 委員8名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者(経験者含む)、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

## (2) 事業化チャレンジ道場(ものづくりイノベーション企業創出道場) (都補助事業)

### ① 売れる製品開発道場

製品開発を進める受講者(企業)に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を師範(本事業における講師の呼称)が講義するとともに、個別現地支援を行う(25社(うち区部15社、多摩地域10社))。

### ② 組織体制構築支援

「売れる製品開発道場」の受講企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対し、経営資源や外部環境を踏まえ、新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるため、セミナーの開催及び専門家を含めたプロジェクトチームによるハンズオン支援を行う(セミナー2回、個別支援10社)。

### ③ 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、講義及びケーススタディにより必要な知識を習得させるとともに、試作品のブラッシュアップから事業化(完成品化・量産化、営業・販売)まで、一連のプロセスの体験的な習得を、専門家を含むプロジェクトチームがハンズオンにて支援する(25社(うち区部15社、多摩地域10社))。

### ④ 経験者交流会

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、事例報告、意見交換等を通じて企業間ネットワークの構築を促進する。また、新たな課題解決や次世代製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、本事業の経験者間での新製品開発に関する情報交換の場を提供する。

## (3) 高度化資金等診断事業(都受託事業)

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業(独立行政法人中小企業基盤整備機構・都の協調貸付)の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る(計画診断3組合、運営診断3組合、特別指導2組合、事後指導9組合)。

## (4) デザイン経営支援事業(都補助事業)

都内中小企業において、「デザイン経営企業」を創出・育成するため、デザイン経営を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

中小企業を対象にデザイン活用や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催し、デザインの有用性や必要性を普及・浸透させる（2回、各50名）。

② デザイン活用支援

デザインを導入する際の基礎知識やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブック及び公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布することで、都内中小企業のデザイン活用を促進する。

③ デザインデータベース

デザイナーを検索可能なデータベースや公社及び関係機関の施策等をはじめ、デザイン経営や協働促進のための情報発信等を行うサイトを構築し、運営する。

④ コラボマッチング

ア リアルマッチング

発注希望案件を持つ都内中小企業とデザイナー・大学の協働促進に向けた出会いの場を創出する商談会を開催する（1回）。

イ Webマッチング

デザインデータベースのサイト内において、中小企業とデザイナー・大学の協働促進に向けた出会いの場を創出するWeb上のマッチングを案件発生都度実施する（随時）。

⑤ デザイン相談

デザイン活用における疑問や課題を持つ中小企業に対して相談窓口を設置し、それぞれに応じたデザイン活用の実践的かつ具体的なアドバイス等を行う（週3回）。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営する。カリキュラムは、デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップを取り入れる（1回、企業10社、デザイナー10社）。

**(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）**

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する（1回）。

## (6) BCP策定支援事業（都補助事業）

大地震や感染症等が発生した場合でも企業が速やかに事業を継続するため、事業継続計画（BCP）について、セミナー、専門家派遣等により、普及啓発及び策定・運用の支援を実施する。

### ① 普及啓発セミナー

BCP未策定の企業に対し、必要性や策定手順等に関するセミナーを実施する（8回、うち6回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー）。

### ② BCP策定講座

BCPの策定意欲のある企業を対象に、専門家を講師として、BCPの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する（22回、うち6回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張版策定講座）。

### ③ 策定個別コンサルティング

BCP策定講座の参加企業を対象に、効果的なBCPの策定から、運用・見直しまで、専門家による個別コンサルティングを実施する（支援企業数 120社、企業負担あり）。

### ④ フォローアップセミナー

すでにBCPを策定している企業を対象に実効性の高いBCPへの改訂、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する（4回）。

### ⑤ 事例発表会

公社の支援を受けてBCPを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災した企業によるBCP発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する（1回）。

### ⑥ BCPポータルサイト

BCP策定支援事業の最新情報、BCP策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

### ⑦ 巡回アドバイザーの配置

BCP策定率向上に向けて巡回等のフォローを行うアドバイザーを配置する。

## (7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして整理する。さらに、マッチング機会の創出に向けて、コーディネータによる伴走支援や東京都医工連携HUB機構等との連携、医療機器製販企業等を会員に持つ医療機器団体等とのマッチング交流会等の開催、薬機法関連のワークショップの実施、医療機器分野の専門展示会への出展を実施する。

**(8) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）**

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、開発等に係る経費の一部を助成することにより製品開発に繋げ、中小企業のさらなる成長を促進する（10件）。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額5,000万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額500万円）。

**(9) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）**

都内中小企業の製造現場における生産性向上を担う中核的な人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を主導する手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール」を運営し、追加講座として技術・技能の標準化を学習する「東京都標準化活用スクール」を実施する。

また、スクール修了生（OB）等による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」を展開し、都内中小企業の生産性向上の取組を支援していく。

① 普及啓発セミナー

中小企業の生産性向上に資する基本知識・理論、手法、施策、取組事例等を紹介するセミナーを実施する（4回、各40名）。

② 東京都生産性革新スクール

生産技術・現場改善技法を体系化した座学と実習を組み合わせたカリキュラムで生産管理技術を学習する講座を運営する（1回、10名）。

③ 東京都標準化活用スクール

製造現場の技術・技能及び機械・電気設備等の保全に係る標準化・見える化を学ぶカリキュラムで設備管理技術を学習する講座を運営する（1回、10名）。

④ 生産性革新インストラクター派遣

専門家と共に自社の課題を解決しながら実践的に学ぶことで生産現場の状況に応じた現場改善や技術・技能の標準化を推進できる人材を育成するため、中小企業の課題に合わせた専門家を派遣する（10社）。

(10) **革新的サービスの事業化支援（都補助事業）**

※ ②については、令和2年度で新規募集は終了

少子高齢化や産業構造変化への対応、経済成長に向けて、新サービスの創出や生産性向上は不可欠である。そこで、市場の動向やニーズを的確に把握できる機会を提供するほか、人材の育成や資金面での支援を行う。

① サービス経営人材育成事業

既存事業のサービス化やサービスを活用した新規事業開発を実現するために必要な知識と専門性を有し、ビジネスモデル構築、事業化により高い価値を産み出せる人材の育成を図る（「東京都新サービス創出スクール」開講：2回）。

② 革新的サービスの事業化支援事業

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、事業化に向けた専門家による助言を行う（助成率1/2以内、助成限度額2,000万円）。

(11) **「新しい日常」対応型サービス創出支援事業【新規】（都補助事業）**

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「新しい日常」へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。

① 普及啓発

新たなサービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催する（1回100社）。

② 事業化支援

ア ハンズオン支援

経営者に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援する（30社）。

イ 資金支援

新たなサービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額750万円、30件）。

(12) **サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）**

※ 令和2年度で新規募集は終了

顧客データ等の利活用により、顧客生涯価値の最大化、新規顧客の開拓、新サービス開発・改良、業務プロセスの改善等に取り組む中小サービス事業者に対し、ITツールの導入やデータ収集・分析、それらに基づくアクションプランの策定及び実行に向けた支援を実施し、中小サービス事業者等の生産性向上を促進する。



- ① 顧客データ等利活用モデル創出事業  
支援企業 20 社を選定し、データ分析等のために専門家派遣を行う。更に、必要に応じて、データ収集・分析支援ツール等の導入・改修費用助成等も実施する（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円）。
- ② データ利活用事例の発信  
顧客データ等の収集・分析・活用の具体的な取組事例及び成果等を広く発信し、中小サービス事業者等の取組を推進する。

(13) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【新規】（都補助事業）

人手不足が深刻化し、将来の労働力減少が見込まれる中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

- ① 窓口相談・WEB相談  
デジタル化の推進に必要な ICT（ソフトウェア・クラウド）や先端技術（IoT・AI・ロボット）の導入を検討している都内中小企業に対して、窓口及び Web 会議システムを利用した相談を行う（ICT、IoT・AI：週 5 回、ロボット：週 3 回）。
- ② 普及巡回  
都内中小企業を巡回し、デジタル化の推進に関する普及啓発を行いながら、各支援機能につなげる発掘を行う。また、ICT や先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことで活用を促進する。
- ③ 普及セミナー  
ICT や先端技術の導入・活用に関心がある中小企業を対象に、デジタル化の目的や導入・活用の事例等について紹介するセミナーを実施する（10 回）。
- ④ ポータルサイトの運営  
デジタル化に係る製品・サービスを掲載するほか、ICT や先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載する。
- ⑤ 現地調査  
デジタル化の取組を検討する都内中小企業に対して、専門家が企業の事務所や工場等において現地調査を行い、現状の課題を明確化したうえで、支援方針を決定する（100 社）。
- ⑥ 専任アドバイザーによるトータル支援  
現地調査において更なる支援の必要性が認められた企業に対して、専任のアドバイザーによる、デジタル化推進計画の策定から実行までのトータル支援を実施する（100 社）。

⑦ 人材育成講座

I C Tや先端技術の導入・活用に向けて、社内でプロジェクトを推進する人材を育成するための講座や研究会を実施する（20回）。

⑧ デジタル技術活用推進助成金

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業に対して、デジタル技術の導入及び活用に必要となる費用を助成する（助成率1／2以内（小規模企業2／3以内）、助成限度額300万円、20件）。

(14) 5Gによる工場のスマート化モデル事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

自社工場内にローカル5Gを導入し、生産方式の改善やビジネスモデルの革新等に取り組む都内中小企業に対し、通信環境の整備や設備導入等のための費用の一部を助成するとともに、スマート化による成果をモデル事業として広く発信する（助成率4／5以内、助成限度額1億2,000万円）。

(15) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であり、SDGsを経営に取り入れることにより新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながる。

都内中小企業のSDGs経営を推進するための施策を展開し、企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

① 普及啓発

SDGsの概要、必要性、導入方法、先進事例等に係る情報提供を行うためセミナーを開催する（2回、各40名）。

② 情報発信

SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトを運営し、広く情報発信を行う。

③ 具現化支援

SDGs経営導入に向けた計画策定等のワークショップを開催する（2回、各15名程度）。また、SDGsの導入・活用を推進するため、アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。

## (16) その他支援事業

### ① 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、都が開催する承認審査会に上程する。

### ② 中小企業設備リース事業（都補助事業）

※ 平成 28 年度で新規募集は終了

都の緊急経済対策として平成 20 年度より実施していた中小企業設備リース事業について、リース期間内における期中管理を行う。

### ③ 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施していた設備資金の貸付・設備の貸与事業（平成 14 年度まで実施）について、未収債権の管理・保全を行う。

### ④ 研究開発型スタートアップ集中支援事業（公社自主事業）

不確実性が高く産業への波及効果の大きい AI、ロボット、モビリティ分野等の研究開発型中小企業に対し、経営課題に応じた事業化メニューの情報提供や専門家による支援を実施する。

### ⑤ 企業連携強化支援事業（公社自主事業）

区部と多摩で都内経済の発展を支える、ものづくり中小企業を集め、多くの経営者が技術連携や事業統合・移転、デジタル化等をテーマとして、緩やかな連携を推進することができる場の創出を図る。

## 5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者不足等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務はあっても事業の可能性のある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

### (1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

- ① 総合的な相談体制の整備（相談企業数 800 社）
  - ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
  - イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
  - ウ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
  - エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
  - オ 巡回による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
  - カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化
- ② 事業承継支援助成金

事業承継・経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）に加えて、後継者不在企業に対するM&A着手に係る経費、譲受企業側へのM&A実行に係る経費も対象として助成を実施する（助成率2／3以内、助成限度額200万円、80件）。
- ③ 事業承継普及啓発セミナー
  - ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催（4回）
  - イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象に訪問相談・セミナーの開催
  - ウ 普及啓発に向けてリスティング広告やポータルサイト拡充を実施
- ④ 事業承継塾
  - ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（2回）
  - イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続けるグループを支援（年間2グループ）
  - ウ 公社の塾卒業生がネットワークを拡充するために、他機関の後継者塾卒業生等も参加する後継者交流会を実施（1回）
  - エ 家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象としたアトツギ支援コースを開催（1回）
- ⑤ 企業継続支援

優れた技術等を持ちながら、後継者不在や経営管理が不十分であるため、事業の継続が困難な状況にある企業に対して、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

- ア 専門家派遣の実施
- イ 事業承継・再生推進委員会の開催
- ウ M&Aに向けた支援

⑥ 企業再編促進支援

事業譲渡等でのM&Aを検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、譲受企業とのマッチングを支援する。

⑦ 事業承継支援プラットフォーム整備

デジタル技術を活用した新たな事業承継支援のプラットフォームの構築を行うことで、対面・非対面のハイブリッド支援を提供可能な基盤を確立し、広範囲な事業承継の推進を図る。

(2) 倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛などにより、特に経営基盤の弱い都内中小企業は深刻な状況にある。都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

- ① 事業再生特別相談窓口の設置
- ② 相談企業に対する専門家派遣（支援企業数 70 社）

## 6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

### (1) 下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）（都補助事業）

#### ① 取引情報収集提供

##### ア 企業登録

新規の取引先を探している発注企業や提案・技術力のある受注企業を巡回し、新規登録の依頼を行う（新規登録 800 件、登録巡回 600 件）。

##### イ 取引情報収集提供

巡回等を通じて、希望する取引条件に適合する企業相互の情報提供を行う。大手企業等に対しては、受注機会を継続的に創出するため、発注開拓を行う。受注企業に対しては、情報提供に必要な企業調査、支援ニーズ等を的確に把握するためのヒアリングを実施する（発注巡回 2,400 件、受注巡回 3,000 件、取引情報提供 2,600 件）。

##### ウ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが、下請企業が必要とする諸問題（設備投資、生産管理、新規取引先開拓等）の解決策について、アドバイスを行う（巡回 600 件）。

#### ② 協議会開催等

区市町村や商工会、商工会議所等との情報共有を図るための協議会や受発注取引を目的とした交流会を連携して開催する。また、中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を開催する（2回）。

#### ③ 調査広報事業

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、景況感などについて、調査を行う（1回）。

#### ④ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進する（1回）。

#### ⑤ 商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための取引対策商談会を実施する（4回）。

## (2) 取引改善指導（ADR）（都補助事業）

### ① 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。

#### ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行う。解決困難な紛争については、弁護士の見解・助言を受け、公正・的確に解決を図る（300件）。

#### イ 調停・あっせん

公社が選定した調停人（弁護士）による調停・あっせんを行い、和解による解決を図る（35件）。

### ② 取引適正化推進

#### ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を行う。また、働き方改革により社会全体として業務効率化が求められている中、発注側企業は業務の前倒しを図るため受注側企業に短納期発注を促したり、付帯作業の無償委託を実施する傾向にある。このような下請等中小企業者に対する「しわ寄せ」を是正するため、大企業等の発注側企業を巡回し、取引慣行の改善を図る（1,880件）。

#### イ 下請法講習会等

下請中小企業に対して、基本的な契約書の見方・作り方のほか、下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を開催する（6回）。

## (3) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行う。

## 7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

### (1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

#### ① 相談助言

ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

イ 特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関に加えて相談・助成金申請の多い地域とネットワーク体制を構築し、海外知財相談を強化する。

エ TOKYO創業ステーション等にアドバイザー等相談員を派遣し、創業時必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

令和3年度知財センターの相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	8名	3名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1名	1名
合計	—	9名	6名

#### ② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするシンポジウム及びセミナーを開催する。

#### ③ 東京都知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。

ア 課題解決に向け参加企業の取組を紹介し合うなど活発な議論を行う。



イ 必要に応じ、外部の有識者や専門家を講師に迎え講演会を開催するなど、知的財産経営に関する最新の知見について情報の共有化を図る。

ウ 参加企業間で議論を深め、知的財産推進計画（知的財産戦略本部）などに情報発信する。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで多面的かつ総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する（支援期間：3か年、10社）。

イ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に関する支援を実施する（支援期間：1年、5社）。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成する。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成する。

エ 外国侵害調査費用助成事業

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する。

オ 特許調査費用助成事業

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成する。

カ 外国著作権登録費用助成事業

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する。

キ 海外商標対策支援助成事業

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成する。

ク グローバルニッチトップ助成事業

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する。

知財戦略導入助成事業の助成率・助成限度額・予定件数・事業規模

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成事業	1/2 以内	400 万円	50 件	31,200 万円
外国実用新案出願費用助成事業		60 万円	50 件	
外国意匠・商標出願費用助成事業		60 万円	20 件	
外国侵害調査費用助成事業		200 万円	3 件	
特許調査費用助成事業		100 万円	2 件	
外国著作権登録費用助成事業		10 万円	20 件	
海外商標対策支援助成事業		500 万円	5 件	
グローバルニッチトップ助成事業		1,000 万円	5 件	
知的財産活用製品化支援助成事業		500 万円	2 件	
合 計		-	-	

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。中小企業の製品化ニーズを発掘し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設け、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

あわせて、マッチング後の開発段階において必要となる費用の一部を助成する（上記「知的財産活用製品化支援助成事業」で実施）。

## 8 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

### (1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や海外ビジネス商習慣に関する知識不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

#### ① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等OBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信や代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

#### ② 海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、展示会出展時におけるマッチング商談をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（年8回、60社）。

#### ③ 国内展示会の活用

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援していく。

#### ④ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援する。

#### ⑤ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知していく。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応できる体制を整える。

⑦ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業の海外展開を後押しするため、海外展開チャレンジセミナー（3回）を実施する。また、海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーがプラン策定等の海外展開実施に向けた初期段階の支援を行う。

⑧ 越境EC出品支援

越境EC特設サイトを開設しASEAN・中国市場等をターゲットに出品及びプロモーション支援を行うほか、越境ECナビゲータによるハンズオン支援を実施する。

現地ニーズに合わせるための対応等が必要な企業に対しては、専門家派遣による個別指導を行う。

**(2) 海外企業連携プロジェクト（都補助事業）**

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

① 普及啓発セミナー

海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを年3回実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る。

② 個別マッチング

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査し情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

③ 海外展示会出展

海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（年3回、15社）。

**(3) 海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）**

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスに向け、都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、精緻な海外戦略の策定と現地検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援する。

- ① 普及啓発セミナー  
海外拠点設置に向けて、戦略策定・現地検証の必要性の普及啓発を図る（年1回）。
- ② 海外戦略策定講座  
海外拠点設置にあたって必要な考え方と実務情報等を連続講座で提供する（年1回）。
- ③ 海外戦略策定と現地検証（F/S）に係るハンズオン支援  
海外ビジネスの専門家（海外拠点戦略ナビゲータ）が市場調査等を活用しながら、海外戦略策定、現地検証、検証結果のレビューを支援する。
- ④ 海外拠点設置等実行支援  
海外戦略策定と現地検証終了後、海外拠点戦略ナビゲータが各種支援機関の機能を活用しながら、拠点設置等実行のサポートを行う。

#### （４） グローバル人材育成支援事業【新規】（都補助事業）

国際化人材育成事業全体を統合及び体系化し、東京都立産業貿易センター浜松町館において、海外展開に向けた中小企業の人材育成を総合的に支援する。

- ① 普及啓発セミナー  
都内中小企業の国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施する（年1回）。
- ② 国際化対応リーダー養成講座  
海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、連続講座を実施する（年2回）。
- ③ 貿易実務者養成講習会  
貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する（年12回）。
- ④ 海外商談力強化支援  
海外展開に取り組みながら十分な成果を上げていない都内中小企業を対象に、展開国の特性を踏まえ、現地ニーズに合わせた製品改良の提案、商談の端緒となる効果的な展示会ブース設計、成約に結び付けるための商談スキルを講座形式（年3回）及び個別相談を実施する。
- ⑤ 現地幹部人材育成支援  
現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う。

## (5) ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

### ① ASEAN展開サポート事業

#### ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ASEAN地域出張、動画作成、ホームページ及びSNSにて情報発信）。

#### イ ビジネスマッチング

タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、都内中小企業に対しタイのローカル企業や在タイ日系企業等とのビジネスマッチング及び商談会を実施する。

#### ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業（既進出含む）等のASEAN展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週5日）。

#### エ 現地ネットワーク形成

ASEANに進出している都内中小企業やASEAN企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

#### オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務作業ができるスペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

#### カ 現地他機関との連携

MOU締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行をはじめ都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体とも積極的な連携を図っていく。

#### キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。フードマッチングアドバイザーをタイに、フードマッチングコーディネーターを日本に配置し、ハンズオン支援を行う。

ク 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤の強化のため、民間のタイ在住の専門家が、在タイ日系企業の工場やオフィスに直接出向き、人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修を行う（年 50 回、10 社）。

② サポートデスク管理運営

インドネシアとベトナムにサポートデスクを設置し、ASEAN 現地における情報提供やローカル企業とのビジネスマッチング等を行う。

**（6） 海外企業の東京展開促進事業（都補助事業）**

海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内中小企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図る。

- ① セミナー・相談会の開催（タイ 2 回、インドネシア、ベトナム各 1 回）
- ② 東京への進出に関する相談
- ③ 企業連携コーディネート等
- ④ 都内進出済み海外企業へのアドバイザーの設置

**（7） 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）**

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対し、都は昭和 29 年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成 13 年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。



## 9 助成金事業

「技術革新基金」（平成 15 年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

### （1） 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

#### ① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業者等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業者等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要な原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円、20 件）。

#### ② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円、50 件）。

#### ③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

都内中小企業者に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円、30 件）。

### （2） 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（都補助事業）

※ 令和 2 年度で新規募集は終了

都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業者等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 8,000 万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する（1,200 回）。

**(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業【新規】（都補助事業）**

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップで示す開発テーマに沿った、大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円、12件）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する。助成期間中に加え、助成期間終了後1年間、採択企業に対しハンズオン支援を継続して実施し、販路開拓やマーケティング等、事業化達成のための支援を強化する（90回）。

**(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）**

※ 令和2年度で新規募集は終了

新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業者が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する（30回）。

**(5) TOKYOイチオシ応援事業**

**（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）（都補助事業）**（参考→p. 47）

**(6) TOKYO地域資源等活用推進事業【新規】（都補助事業）**（参考→p. 48）

**(7) 市場開拓助成事業（都補助事業）**

都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額300万円、85件）。

**(8) 販路拡大助成事業**

**（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）（都補助事業）**

経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、680件）。

**(9) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）**

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額 最大 580 万円、30 件）。

**(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）**

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内、助成限度額 最大 730 万円、20 件）。

**(11) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）**

自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る（30 件）。

- ① 製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成（助成率2／3以内、助成限度額 1,000 万円）
- ② 先導的ユーザーへの導入経費に係る助成（助成率1／2以内、助成限度額 200 万円）
- ③ 普及促進に係る展示会等出展費助成（助成率1／2以内、助成限度額 150 万円）

**(12) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）**

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1／2以内（BCPのみ小規模企業2／3以内）、助成限度額 1,500 万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は 450 万円、TDM は 100 万円または 500 万円））。

① B C P実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入及び防災力強化のための基幹システムのクラウド化に要する経費の一部を助成する（150 件、うち 50 件はクラウド化）。

② L E D照明等節電促進助成事業

中小企業者等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（50 件）。

③ サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

UTM（統合的なセキュリティシステム）、ウイルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（30件）。

④ TDM対応支援助成事業

中小企業者等が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中のTDM（交通需要マネジメント）対応のために行う物流対策の取組に要する経費の一部を助成する（100件）。

(13) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【新規】（都補助事業）（参考→p.20）

(14) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する。

- ① 競争力強化（助成率1/2以内、助成限度額1億円（小規模企業：助成率2/3以内、助成限度額3,000万円））
- ② 成長産業分野（助成率2/3以内、助成限度額1億円）
- ③ IoT、ロボット活用（助成率2/3以内、助成限度額1億円）
- ④ 後継者イノベーション（助成率2/3以内、助成限度額1億円）

(15) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【新規】（都補助事業）

周囲を取り巻く環境の変化・変革から目をそらさず、先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成することで、東京の産業力強化を支援し、「稼ぐ東京」の実現を図る。

- ① 競争力強化（助成率1/2以内、助成限度額1億円（小規模企業：助成率2/3以内、助成限度額3,000万円）、160件）
- ② DX推進・イノベーション（助成率2/3以内、助成限度額1億円、30件）
- ③ 後継者チャレンジ（助成率2/3以内、助成限度額1億円、5件）

(16) **新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業（都補助事業）**

※ 令和2年度で新規募集は終了

都内中小企業が感染症対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成する。これにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策に資する事業活動に取り組む都内中小企業を支援するとともに、感染症対策関連商品の供給体制強化を図る（助成率4／5以内、助成限度額1億円）。

(17) **創業活性化特別支援事業（都補助事業）** (参考→p. 13)

(18) **医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）** (参考→p. 18)

(19) **革新的サービスの事業化支援（都補助事業）** (参考→p. 19)

(20) **事業承継・再生支援事業（都補助事業）** (参考→p. 23)

(21) **知財戦略導入助成事業（都補助事業）** (参考→p. 28)

(22) **「新しい日常」対応型サービス創出支援事業【新規】（都補助事業）** (参考→p. 19)

(23) **サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）** (参考→p. 19)

(24) **5Gによる工場のスマート化モデル事業（都補助事業）** (参考→p. 21)

(25) **多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）** (参考→p. 51)

(26) **飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）**

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額100万円、2,400件）。

**(27) 中小企業等による感染症対策助成事業（都補助事業）**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進めていくため、新しい生活スタイルの実践と3密回避を前提としたビジネスモデルへの転換を目的として、業界団体の作成した感染拡大防止ガイドライン等に沿った都内中小企業等の備品購入、内装・設備工事及び都内中小企業等3社以上のグループによる消耗品の共同購入、会員に飲食店を含む中小企業団体等による指定された消耗品の共同購入等に係る経費の一部を助成する（単独申請：助成率2/3以内、助成限度額50万円（換気工事を伴う場合200万円）、7,200件、グループ申請：助成率2/3以内、助成限度額30万円、1,000件、飲食団体申請：助成率4/5以内、助成限度額10万円×店舗数、18,000件）。

**(28) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業**

**（飲食事業者向けテラス営業支援）（都補助事業）**

国や地方公共団体が実施する道路占用許可基準の緊急緩和措置等により、テラス営業等に取り組む際に必要な仮設施設の調達に係る経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額10万円、100件）。

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	令和3年度	令和2年度 ※2	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良／規格適合・認証取得支援事業	150,000	150,000	0
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業 ※1	0	960,000	△ 960,000
(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	375,000	0	375,000
(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 ※1	0	240,000	△ 240,000
(5) TOKYOイチョン応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業) ※1	0	375,000	△ 375,000
(6) TOKYO地域資源等活用推進事業	350,000	0	350,000
(7) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(8) 販路拡大助成事業 (ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業)	750,572	750,572	0
(9) 商店街起業・承継支援事業	174,000	174,000	0
(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	146,000	109,500	36,500
(11) 先進的防災技術実用化支援事業	405,000	405,000	0
(12) 中小企業における危機管理対策促進事業	469,338	476,598	△ 7,260
(13) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	60,000	0	60,000
(14) 革新的事業展開設備投資支援事業 ※1	0	7,500,000	△ 7,500,000
(15) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	5,500,000	0	5,500,000
(16) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業 ※1	0	1,818,000	△ 1,818,000
(17) 創業活性化特別支援事業	1,100,000	2,070,000	△ 970,000
(18) 医療機器産業参入促進助成事業	430,000	530,000	△ 100,000
(19) 革新的サービスの事業化支援 ※1	0	177,284	△ 177,284
(20) 事業承継・再生支援事業	160,000	190,000	△ 30,000
(21) 知財戦略導入助成事業	312,000	312,000	0
(22) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	225,000	0	225,000
(23) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 ※1	0	20,000	△ 20,000
(24) 5Gによる工場のスマート化モデル事業 ※1	0	600,000	△ 600,000
(25) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	30,000	30,000	0
(26) 飲食事業者の業態転換支援事業	1,833,835	5,345,619	△ 3,511,784
(27) 中小企業等による感染症対策助成事業	2,355,200	1,005,000	1,350,200
(28) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業 (飲食事業者向けテラス営業支援)	8,677	300,000	△ 291,323
合計	15,425,222	24,129,173	△ 8,703,951

※1 新規募集を終了し、継続支援を実施

※2 令和2年度補正予算を含む

## 10 企業人材支援事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

### (1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

#### ① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施する。

#### ア 階層別研修

経営管理者、課長級、係長級の職層ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた技術、技能の修得を図る。

#### イ 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

#### ウ 目的別研修

I S O (9001、14001) の内部監査員養成、I T研修など特定の目的を達成するために専門的知識の修得を図る。

#### ② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う。

### (2) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

#### ① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材ナビゲータ8名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策実施に際しては、人材支援機関等との連携や人材育成の専門家の活用等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る（相談・支援1,600件）。また、東京人材マネージャー2名を配し、人手不足対策プロジェクト事業を実施する。

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け4回、実務担当者向け4コース）。



ウ 採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを開催する（4回）。

エ 中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール(課題解決ハンドブック)を配布する。また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する（4回）。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してもものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、あわせて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業者に対しては、奨励金（受入れ1日1名あたり8,000円、上限1名あたり20日間）を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験コーディネータを配置する。

(3) 経営人材NEXT20（経営人材育成による企業力強化支援事業）（都補助事業）

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、役割、育成効果などを講義するセミナーを実施する。

② 経営人材育成講座

経営人材やその候補者を対象に、経営人材に必要となるスキル等の習得や自社を知るための講座を実施する。

③ 講座受講後フォローアップ支援

講座を受講した企業を対象に、専門家(コーディネータ)が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施する。成長戦略を実現するための実践的な取組を通じて経営人材の成長を後押ししていく。

(4) 人手不足対策プロジェクト事業（都受託事業）

専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、企業の人手不足に関する課題をヒアリングした上で、診断シートを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

(5) 大学向け優良中小企業PR支援事業（公社自主事業）

人材確保に悩む優良中小企業が大学（教授・学生等）に対して業界特性、経営理念、人材育成及び仕事の魅力等を直接PRできる機会を提供し、最終的に中小企業と大学との恒常的なマッチングの場を創出する。

## 11 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

### （1） 健康管理事業（都受託事業）

#### ① 働く人の心の健康づくり講座

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する（セルフケア講座2回、計70名、ラインケア講座4回、計140名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座4回、計200名）。

### （2） 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（健康増進）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m <sup>2</sup>	2,535 m <sup>2</sup>	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

## 12 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

### (1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

公社ホームページ上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信する。また、「ネットクラブ会員」（登録は無料）に対して、各種セミナーの申込み、公社や都及びその他支援機関の支援情報を定期的（月1～2回）に提供する「メールマガジンの受信」といったサービスを実施する。

### (2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

広報情報誌「ARGUS（アーガス）」を月刊で発行し、公社支援事業、セミナーや展示会情報、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う（配送先はネットクラブ会員企業や関係機関等。ホームページでも公開）。

### (3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

中小企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行し、製品・技術を広く周知していく（配送先はネットクラブ会員企業や関係機関等。ホームページでも公開）。

## 13 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

### (1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

#### ① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

#### ② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

#### ③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	12 回	12 回	3 回

### (2) TOKYOイチオシ応援事業

#### (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業) (都補助事業)

※ 令和2年度で新規募集は終了

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。

### (3) TOKYO地域資源等活用推進事業【新規】（都補助事業）

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。

#### ① 経費助成

都内地域資源を活用した新製品・新サービスなどの開発及び改良を行う中小企業者等に対し、経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、25件（地域資源活用事業20件、東京の課題解決事業5件））。

#### ② ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

#### ③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

### (4) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上を図る講座やフォーラムの開催、商店街活性化のための研修等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

#### ① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介、実践セミナーなどで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。

#### ② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店や商店街の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店街役員に対してアドバイスを行い、商店街活動の活性化を図る。

#### ③ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

商店主等の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店主等に対して経営のアドバイスを行い、商店経営に対する意欲の増進を図る（②と③を合わせた専門家派遣460件）。

#### ④ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校（基礎講座：3コース×20名、実践講座：3コース×20名、特別講座）を開講し、経営能力の向上を図る。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。商店街リーダーと専門家チームがモデル商店街に対し、商店街活性化策立案のための基礎資料の作成を進める過程及び商店街活性化策を検討する過程を研修会の場で受講生が共有することで、受講生の商店街活性化策企画・立案力を向上させる（研修会4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街での起業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回、15名、他に現場研修を実施）。

(5) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 （参考→p. 38）

② チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺の2か所で運営し、試験的な商品販売等の機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性で起業を希望する者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（2地域、各15名）。

(6) 伝統工芸品産業等振興事業（都受託事業）

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催

都により指定された伝統工芸品41品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等

都指定伝統工芸品41品目の産地組合（企業数951社（令和2年4月1日現在））から構成される3団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	新たな指定品目の発掘調査 伝統工芸士の認定候補者の推薦 功労者顕彰候補者の推薦

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④ 東京味わいフェスタへのブース出展

都が開催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行い、広く消費者への普及を図る。

(7) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

「東京手仕事」として東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。職人の技術を活用しながら、デザイナー等との連携によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う。

プロジェクト	内容
商品開発	<ul style="list-style-type: none"><li>・職人とデザイナーのコラボレーション等による商品開発 (募集→マッチング→チーム組成→開発計画策定→試作開発・テストマーケティング→完成)</li><li>・商品発表会の開催</li></ul>
普及促進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ブランディング (PR ツール、ブランドサイト拡充等)</li><li>・PR、プロモーション活動</li><li>・展示会出展 (国内2回、海外2回)</li><li>・販路開拓</li></ul>

(8) 職人ステップアップ事業【新規】（都補助事業）

伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示を行った上で、各種セミナーや専門家派遣によるハンズオン支援により、個別の課題解決を行っていく。これにより、個々の事業者の経営スキルを向上させ、伝統工芸品産業全体の底上げを図っていく。

(9) イノベーション多摩支援事業（都補助事業）

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業を中心としてあらゆる企業、大学・研究機関等との交流・連携を深めるためのさまざまな取組を実施する。

また、交流・連携から生まれたプロジェクトを継続的に支援するなど、多摩地域の多様なイノベーション創出を促進する。

- ① マッチングに向けた支援
  - ア 随時マッチング：大手企業や大学・研究機関等の技術課題等のニーズを解決できる中小企業者の探索とマッチング
  - イ 交流の場の提供（セミナー開催：年 15 回、新技術創出交流会開催：年 1 回、研究会開催：年 14 回）
- ② プロジェクト支援
  - ア ハンズオン支援
    - 新技術創出交流会、研究会及び随時マッチング等から生まれたプロジェクト化を目指す案件に対する継続的な支援
  - イ キャラバン型支援
    - 大学・研究機関等との共同開発等を希望する中小企業者へのサポート体制を強化するため、専門家を活用し、継続的に支援
  - ウ 試作品開発支援
    - 3Dプリンタの情報提供や試作造形支援
- ③ 情報発信支援
  - ア イノベーションに関連した各種情報の発信（メルマガ、ホームページ等）
  - イ 優れた技術を有する中小企業者の技術や製品紹介（WEBサイト等）

#### (10) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業が持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備する。また、中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発等をハンズオン、資金面の両輪で支援する。さらに、積極的な技術提案を希望する中小企業等に対し、大手企業等への提案機会を設けることでビジネスチャンスの拡大につなげる。

- ① ものづくり中小企業の掘り起こし
  - コミュニティ構築を希望する中小企業等へヒアリングし、課題を抽出するとともに、ハンズオン支援を行う。
- ② ものづくりコミュニティの組成
  - ア 技術課題に応じ、中小企業のコミュニティを構築し、大手企業等へ提案
  - イ ハンズオン支援
  - ウ 企業情報や技術課題等を蓄積
- ③ 開発プロジェクトの創出支援（助成事業）
  - ものづくりコミュニティに参加する中小企業等が連携して行う用途検討、実行可能性検証、技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,500 万円、2 件）。



(11) **受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業（都補助事業）**

都の派遣要請に基づき、宿泊施設・飲食店を営む中小企業に対し、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、受動喫煙防止対策に係る経営上の諸課題の解決を図るための適切な診断・助言を行う（8回派遣上限、企業負担なし、4社）。

(12) **包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）**

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

## 14 中小企業世界発信プロジェクト事業

### (1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンスを、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

#### ① 受注機会の拡大に向けた取組

##### ア 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営

東京 2020 大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を運営し、受発注取引のマッチング（商談）を支援し、中小企業の受注機会の拡大を支援する。また、ユーザーアンケート機能や、オンライン商談機能の追加等の改修を行い、利便性向上を図る。

#### ② 販路の開拓に向けた取組

##### ア 展示会事業の展開

中長期のビジネスチャンスに向けて中小企業が開発した製品やサービスの展示・商談を通して、中小企業の販路開拓を支援する。

##### イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業世界発信プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成する。

### (2) 全国受発注ネットワーク化事業（都補助事業）

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化して双方の発展につなげるため、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、各地の受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図り、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しする。

### (3) 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

都内の中小企業がその技術力を活かして新たに開発した革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰することで、都内中小企業等の振興を図る。「製品・技術（ベンチャー技術）部門」「サービス部門」の2部門で実施し、公社では「サービス部門」の審査等を担当する。

## 15 産業貿易センター事業

都立産業貿易センター台東館・浜松町館の展示室・会議室に関し、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

### (1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を昨年に引き続き設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを活かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。

### (2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

区分	台東館		浜松町館		
開設年月	昭和44年11月		令和2年9月		
所在地	台東区花川戸2-6-5		港区海岸1-7-1		
建物構造	鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		
延床面積	センター施設関連	10,575 m <sup>2</sup>	センター施設関連	16,602 m <sup>2</sup>	
主要施設	展示室	4階	1,495 m <sup>2</sup>	2階	1,534 m <sup>2</sup>
		5階	1,479 m <sup>2</sup>	3階	1,534 m <sup>2</sup>
		6階	1,479 m <sup>2</sup>	4階	1,534 m <sup>2</sup>
		7階	1,383 m <sup>2</sup>	5階	1,534 m <sup>2</sup>
		計	5,836 m <sup>2</sup>	計	6,136 m <sup>2</sup>
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	2階：2室（各室 67.4 m <sup>2</sup> ）		4階：3室（83.2、181.7、257.2 m <sup>2</sup> ）	
	荷扱場	2階：車両収容台数 35 台		1階：車両収容台数 25 台	
	放送設備	8 式		8 式	
	その他	エレベーター：乗用 4 基、貨物用 2 基		エレベーター：乗用 2 基、貨物用 4 基 エスカレーター：昇降各 1 基（2 階～5 階）	

## 16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

### (1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

### (2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

区分	中小企業会館	秋葉原庁舎
開設年月	昭和 35 年 8 月	平成 2 年 7 月
所在地	中央区銀座 2-10-18	千代田区神田佐久間町 1-9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階・地上 10 階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階・地上 8 階
延床面積	6,309 m <sup>2</sup>	7,412 m <sup>2</sup>
施設概要	貸事務室：3,556 m <sup>2</sup> (入館団体数：12 団体(R3.3 現在)) 貸会議室等（4 室）：286 m <sup>2</sup>	1～5 階 公社 6～8 階 食品技術センター

## 17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

### (1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る（新規加入は75歳までとする。）。

共済掛金表

給付	共済金	1日3,000円 (年間最高54万円) ※同一傷病限度額				1日5,000円 (年間最高90万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢(歳)	15～64		65～80		15～64		65～80	
	男女別区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払(円)	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
	半年払(円)	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
	一括払(円)	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000



# 令和 3 年度 収支予算





# 収支予算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>基本財産運用益</b>	<b>74,000</b>	<b>51,000</b>	<b>23,000</b>
基本財産受取利息	74,000	51,000	23,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>254,000</b>	<b>287,000</b>	<b>△33,000</b>
特定資産受取利息	254,000	287,000	△33,000
<b>基金運用益</b>	<b>675,000</b>	<b>3,183,000</b>	<b>△2,508,000</b>
基金受取利息	675,000	3,183,000	△2,508,000
<b>受取補助金等</b>	<b>7,854,594,082</b>	<b>25,282,803,712</b>	<b>△17,428,209,630</b>
受取東京都補助金	7,709,555,000	25,154,683,000	△17,445,128,000
受取東京都補助金振替額	145,039,082	128,120,712	16,918,370
<b>受取受託料</b>	<b>883,326,000</b>	<b>1,415,266,000</b>	<b>△531,940,000</b>
受取受託料(東京都)	883,326,000	1,415,266,000	△531,940,000
<b>事業収益</b>	<b>985,241,000</b>	<b>859,884,000</b>	<b>125,357,000</b>
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000	28,164,000	6,024,000
プロモーション支援事業受益者負担収益	3,000,000	4,500,000	△1,500,000
オンライン活用型販路開拓支援事業受益者負担収益	3,750,000		3,750,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000	1,707,000	0
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000	5,831,000	214,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
BCP受益者負担収益	3,000,000	2,500,000	500,000
生産性向上中核人材育成事業収益	4,385,000	4,385,000	0
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
設備リース事業収益	23,290,000	42,944,000	△19,654,000
設備資金債権管理事業収益	1,401,000	2,390,000	△989,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000	9,200,000	△8,700,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000	200,000	0
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000		8,700,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	600,000	0
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	4,260,000	0
産業貿易センター利用料収益	593,972,000	435,641,000	158,331,000
中小企業会館事業収益	212,261,000	214,479,000	△2,218,000
傷病共済事業収益	28,422,000	29,466,000	△1,044,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000	9,399,000	0
エクイティファイナンス受益者負担収益	180,000	120,000	60,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,200,000	3,500,000	700,000
経営力評価事業受益者負担収益	125,000		125,000
仮説検証による顧客開発支援事業収益	500,000		500,000
健康増進施設提供事業収益		19,442,000	△19,442,000
<b>受取基金</b>	<b>33,499,497,084</b>	<b>20,714,306,770</b>	<b>12,785,190,314</b>
受取基金	33,403,931,000	20,617,675,000	12,786,256,000
受取基金振替額	95,566,084	96,631,770	△1,065,686
<b>引当金取崩益</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
<b>雑収益</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>0</b>
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	4,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>43,223,667,166</b>	<b>48,275,787,482</b>	<b>△5,052,120,316</b>

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>43,041,778,944</b>	<b>48,033,231,909</b>	<b>△4,991,452,965</b>
役員報酬	38,539,000	38,495,000	44,000
給料手当	2,127,888,000	2,107,816,000	20,072,000
賃金	57,683,000	22,591,000	35,092,000
退職給付費用	82,855,000	74,605,000	8,250,000
福利厚生費	461,055,000	446,847,000	14,208,000
会議費	3,935,000	3,981,000	△46,000
旅費交通費	263,498,000	324,975,000	△61,477,000
通信運搬費	126,906,000	149,314,000	△22,408,000
減価償却費	269,016,944	256,011,909	13,005,035
什器備品費	20,268,000	94,066,000	△73,798,000
消耗品費	107,033,000	318,289,000	△211,256,000
修繕費	17,317,000	20,354,000	△3,037,000
印刷製本費	171,293,000	214,412,000	△43,119,000
支払手数料	12,983,000	53,270,000	△40,287,000
支払助成金	31,785,520,000	36,097,622,000	△4,312,102,000
賞金	1,900,000	12,800,000	△10,900,000
支払共済給付金	18,718,000	20,648,000	△1,930,000
光熱水料費	325,131,000	242,760,000	82,371,000
賃借料	985,689,253	1,106,014,457	△120,325,204
都納付金	5,505,000	5,406,000	99,000
保険料	3,137,000	3,172,000	△35,000
報償費	2,092,024,000	2,429,451,000	△337,427,000
租税公課	117,442,000	117,239,000	203,000
支払負担金	74,940,000	87,752,000	△12,812,000
支払利息	278,747	749,543	△470,796
役務費	20,275,000	32,387,000	△12,112,000
委託費	3,607,160,000	3,421,739,000	185,421,000
広告宣伝費	146,878,000	96,579,000	50,299,000
工事費	66,401,000	183,635,000	△117,234,000
研修費	2,941,000	3,172,000	△231,000
会費	650,000	3,133,000	△2,483,000
交際費	50,000	116,000	△66,000
雑費	305,000	131,000	174,000
東京都返還金	1,000	1,000	0
リース投資資産原価	19,085,000	36,820,000	△17,735,000
貸倒引当金繰入	388,000	435,000	△47,000
設備リース事業運営基金繰入額	315,000	657,000	△342,000
傷病共済引当金繰入額	6,775,000	5,786,000	989,000
<b>管理費</b>	<b>240,186,853</b>	<b>276,126,679</b>	<b>△35,939,826</b>
役員報酬	2,808,000	2,852,000	△44,000
給料手当	114,374,000	115,995,000	△1,621,000
退職給付費用	6,889,000	6,471,000	418,000
福利厚生費	38,927,000	39,622,000	△695,000
会議費	335,000	335,000	0
旅費交通費	64,000	66,000	△2,000
通信運搬費	2,445,000	2,445,000	0
減価償却費	3,272,853	3,846,679	△573,826

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
什器備品費	668,000	686,000	△18,000
消耗品費	1,135,000	1,135,000	0
印刷製本費	339,000	339,000	0
支払手数料	1,503,000	1,504,000	△1,000
光熱水料費	745,000	564,000	181,000
賃借料	14,830,857	13,797,245	1,033,612
保険料	423,000	423,000	0
報償費	9,087,000	9,087,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	6,145,000	6,194,000	△49,000
支払利息	13,143	56,755	△43,612
役務費	173,000	173,000	0
委託費	35,830,000	70,355,000	△34,525,000
<b>経常費用計</b>	<b>43,281,965,797</b>	<b>48,309,358,588</b>	<b>△5,027,392,791</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△58,298,631</b>	<b>△33,571,106</b>	<b>△24,727,525</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>固定資産売却益</b>	<b>37,188,000</b>		<b>37,188,000</b>
建物売却益	31,440,000		31,440,000
土地売却益	5,748,000		5,748,000
<b>受取補助金等</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
受取東京都補助金振替額	50,000	50,000	0
<b>経常外収益計</b>	<b>37,238,000</b>	<b>50,000</b>	<b>37,188,000</b>
(2) 経常外費用			
<b>固定資産売却損</b>	<b>1,332,000</b>		<b>1,332,000</b>
建物売却損	601,000		601,000
土地売却損	731,000		731,000
<b>固定資産除却損</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
什器備品除却損	30,000	30,000	0
建物付属設備除却損	20,000	20,000	0
<b>経常外費用計</b>	<b>1,382,000</b>	<b>50,000</b>	<b>1,332,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>35,856,000</b>	<b>0</b>	<b>35,856,000</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△22,442,631</b>	<b>△33,571,106</b>	<b>11,128,475</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△22,442,631</b>	<b>△33,571,106</b>	<b>11,128,475</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,136,231,469</b>	<b>3,363,334,251</b>	<b>△227,102,782</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,113,788,838</b>	<b>3,329,763,145</b>	<b>△215,974,307</b>
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等		135,201,000	△135,201,000
受取東京都補助金		135,201,000	△135,201,000
受取基金	5,000,000	165,990,000	△160,990,000
受取基金	5,000,000	165,990,000	△160,990,000
一般正味財産への振替額	△240,655,166	△224,802,482	△15,852,684
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△235,655,166</b>	<b>76,388,518</b>	<b>△312,043,684</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>1,873,746,156</b>	<b>1,584,348,908</b>	<b>289,397,248</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,638,090,990</b>	<b>1,660,737,426</b>	<b>△22,646,436</b>
III 正味財産期末残高	4,751,879,828	4,990,500,571	△238,620,743

## 収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
<b>基本財産運用益</b>	<b>74,000</b>				<b>74,000</b>
基本財産受取利息	74,000				74,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>244,000</b>	<b>10,000</b>			<b>254,000</b>
特定資産受取利息	244,000	10,000			254,000
<b>基金運用益</b>	<b>675,000</b>				<b>675,000</b>
基金受取利息	675,000				675,000
<b>受取補助金等</b>	<b>7,601,775,843</b>	<b>13,687,000</b>	<b>239,131,239</b>		<b>7,854,594,082</b>
受取東京都補助金	7,460,615,000	12,026,000	236,914,000		7,709,555,000
受取東京都補助金振替額	141,160,843	1,661,000	2,217,239		145,039,082
<b>受取受託料</b>	<b>883,326,000</b>				<b>883,326,000</b>
受取受託料(東京都)	883,326,000				883,326,000
<b>事業収益</b>	<b>956,819,000</b>	<b>28,422,000</b>			<b>985,241,000</b>
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000				34,188,000
プロモーション支援事業受益者負担収益	3,000,000				3,000,000
オンライン活用型販路開拓支援事業受益者負担収益	3,750,000				3,750,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000				1,707,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000				6,045,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
BCP受益者負担収益	3,000,000				3,000,000
生産性向上中核人材育成事業収益	4,385,000				4,385,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
設備リース事業収益	23,290,000				23,290,000
設備資金債権管理事業収益	1,401,000				1,401,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000				500,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000				200,000
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000				8,700,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
産業貿易センター利用料収益	593,972,000				593,972,000
中小企業会館事業収益	212,261,000				212,261,000
傷病共済事業収益		28,422,000			28,422,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000				9,399,000
エクイティファイナンス受益者負担収益	180,000				180,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,200,000				4,200,000
経営力評価事業受益者負担収益	125,000				125,000
仮説検証による顧客開発支援事業収益	500,000				500,000
<b>受取基金</b>	<b>33,499,497,084</b>				<b>33,499,497,084</b>
受取基金	33,403,931,000				33,403,931,000
受取基金振替額	95,566,084				95,566,084
<b>引当金取崩益</b>		<b>1,000</b>			<b>1,000</b>
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
<b>雑収益</b>	<b>4,000</b>	<b>1,000</b>			<b>5,000</b>
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
<b>経常収益計</b>	<b>42,942,414,927</b>	<b>42,121,000</b>	<b>239,131,239</b>		<b>43,223,667,166</b>

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
<b>事業費</b>	<b>42,999,657,944</b>	<b>42,121,000</b>			<b>43,041,778,944</b>
役員報酬	38,539,000				38,539,000
給料手当	2,119,764,000	8,124,000			2,127,888,000
賃金	57,683,000				57,683,000
退職給付費用	82,509,000	346,000			82,855,000
福利厚生費	459,656,000	1,399,000			461,055,000
会議費	3,916,000	19,000			3,935,000
旅費交通費	263,462,000	36,000			263,498,000
通信運搬費	126,535,000	371,000			126,906,000
減価償却費	267,355,944	1,661,000			269,016,944
什器備品費	20,268,000				20,268,000
消耗品費	106,850,000	183,000			107,033,000
修繕費	17,317,000				17,317,000
印刷製本費	171,064,000	229,000			171,293,000
支払手数料	12,414,000	569,000			12,983,000
支払助成金	31,785,520,000				31,785,520,000
賞金	1,900,000				1,900,000
支払共済給付金		18,718,000			18,718,000
光熱水料費	325,131,000				325,131,000
賃借料	985,681,253	8,000			985,689,253
都納付金	5,505,000				5,505,000
保険料	3,137,000				3,137,000
報償費	2,088,876,000	3,148,000			2,092,024,000
租税公課	117,442,000				117,442,000
支払負担金	74,940,000				74,940,000
支払利息	278,747				278,747
役務費	20,275,000				20,275,000
委託費	3,606,722,000	438,000			3,607,160,000
広告宣伝費	146,783,000	95,000			146,878,000
工事費	66,401,000				66,401,000
研修費	2,941,000				2,941,000
会費	650,000				650,000
交際費	50,000				50,000
雑費	304,000	1,000			305,000
東京都返還金		1,000			1,000
リース投資資産原価	19,085,000				19,085,000
貸倒引当金繰入	388,000				388,000
設備リース事業運営基金繰入額	315,000				315,000
傷病共済引当金繰入額		6,775,000			6,775,000
<b>管理費</b>			<b>240,186,853</b>		<b>240,186,853</b>
役員報酬			2,808,000		2,808,000
給料手当			114,374,000		114,374,000
退職給付費用			6,889,000		6,889,000
福利厚生費			38,927,000		38,927,000
会議費			335,000		335,000
旅費交通費			64,000		64,000
通信運搬費			2,445,000		2,445,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費			3,272,853		3,272,853
什器備品費			668,000		668,000
消耗品費			1,135,000		1,135,000
印刷製本費			339,000		339,000
支払手数料			1,503,000		1,503,000
光熱水料費			745,000		745,000
賃借料			14,830,857		14,830,857
保険料			423,000		423,000
報償費			9,087,000		9,087,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			6,145,000		6,145,000
支払利息			13,143		13,143
役務費			173,000		173,000
委託費			35,830,000		35,830,000
<b>経常費用計</b>	<b>42,999,657,944</b>	<b>42,121,000</b>	<b>240,186,853</b>		<b>43,281,965,797</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△57,243,017</b>	<b>0</b>	<b>△1,055,614</b>		<b>△58,298,631</b>
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
<b>固定資産売却益</b>	<b>37,188,000</b>				<b>37,188,000</b>
建物売却益	31,440,000				31,440,000
土地売却益	5,748,000				5,748,000
<b>受取補助金等</b>	<b>20,000</b>	<b>10,000</b>	<b>20,000</b>		<b>50,000</b>
受取東京都補助金振替額	20,000	10,000	20,000		50,000
<b>経常外収益計</b>	<b>37,208,000</b>	<b>10,000</b>	<b>20,000</b>		<b>37,238,000</b>
(2) 経常外費用					
<b>固定資産売却損</b>	<b>1,332,000</b>				<b>1,332,000</b>
建物売却損	601,000				601,000
土地売却損	731,000				731,000
<b>固定資産除却損</b>	<b>20,000</b>	<b>10,000</b>	<b>20,000</b>		<b>50,000</b>
什器備品除却損	10,000	10,000	10,000		30,000
建物付属設備除却損	10,000		10,000		20,000
<b>経常外費用計</b>	<b>1,352,000</b>	<b>10,000</b>	<b>20,000</b>		<b>1,382,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>35,856,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>35,856,000</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△21,387,017</b>	<b>0</b>	<b>△1,055,614</b>		<b>△22,442,631</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△21,387,017</b>	<b>0</b>	<b>△1,055,614</b>		<b>△22,442,631</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,092,092,384</b>	<b>145,600</b>	<b>43,993,485</b>		<b>3,136,231,469</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,070,705,367</b>	<b>145,600</b>	<b>42,937,871</b>		<b>3,113,788,838</b>
II 指定正味財産増減の部					
受取基金	5,000,000				5,000,000
受取基金	5,000,000				5,000,000
一般正味財産への振替額	△236,746,927	△1,671,000	△2,237,239		△240,655,166
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△231,746,927</b>	<b>△1,671,000</b>	<b>△2,237,239</b>		<b>△235,655,166</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>1,860,070,412</b>	<b>6,505,585</b>	<b>7,170,159</b>		<b>1,873,746,156</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,628,323,485</b>	<b>4,834,585</b>	<b>4,932,920</b>		<b>1,638,090,990</b>
III 正味財産期末残高	4,699,028,852	4,980,185	47,870,791		4,751,879,828

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定            なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定        あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／4年償却 (ノートパソコンの借入れ)	54,236,160	都補助金収入による
公益事業	建物付属設備／15年償却 (事業承継支援プラットフォーム整備事業(出 えん)に要する建物付属設備の取得)	5,000,000	都補助金収入による
合        計		59,236,160	



## <参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>【投資活動収支の部】</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
(1) 特定資産取崩収入	88,934,000	92,168,000	△3,234,000
退職給付引当資産取崩収入	85,000,000	85,000,000	0
設備リース事業基金資産取崩収入	3,891,000	5,468,000	△1,577,000
預り保証金返済積立資産取崩収入	42,000	1,699,000	△1,657,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
(2) 固定資産売却収入	57,618,000	0	57,618,000
土地売却収入	10,719,000	0	10,719,000
建物売却収入	46,899,000	0	46,899,000
(3) 保証金敷金預託金戻り収入	7,980,000	0	7,980,000
保証金戻り収入	6,400,000	0	6,400,000
預託金戻り収入	1,580,000	0	1,580,000
投資活動収入計	154,532,000	92,168,000	62,364,000
<b>2 投資活動支出</b>			
(1) 特定資産取得支出	139,734,000	150,696,000	△10,962,000
退職給付引当資産取得支出	89,744,000	81,076,000	8,668,000
設備リース事業基金資産取得支出	23,291,000	42,945,000	△19,654,000
建物補修等積立資産取得支出	14,924,000	20,889,000	△5,965,000
傷病共済引当資産取得支出	6,775,000	5,786,000	989,000
建物付属設備購入支出	5,000,000	0	5,000,000
(2) 保証金敷金支出	0	51,600,000	△51,600,000
敷金支出	0	51,600,000	△51,600,000
(3) 預り保証金敷金返済支出	42,000	1,699,000	△1,657,000
預り保証金返済支出	42,000	1,699,000	△1,657,000
投資活動支出計	139,776,000	203,995,000	△64,219,000
投資活動収支差額	14,756,000	△111,827,000	126,583,000
<b>【財務活動収支の部】</b>			
<b>1 財務活動収入</b>			
財務活動収入計	0	0	0
<b>2 財務活動支出</b>			
(1) リース債務返済支出	27,224,369	30,272,946	△3,048,577
リース債務返済支出	27,224,369	30,272,946	△3,048,577
財務活動支出計	27,224,369	30,272,946	△3,048,577
財務活動収支差額	△27,224,369	△30,272,946	3,048,577

参 考 資 料  
事業別収支予算書



# 収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型 専門家派遣事業	中小企業 ニューマーケット 開拓支援事業	中小企業プロ モーション支援事 業	オンライン 活用型販路開拓 支援事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援拠点 (多摩)の 運営事業	行政課題解決型 スタートアップ 支援事業	創業支援施設 運営事業	創業活性化特別 支援事業	シニア創業促進 事業
1 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	154,481,000	22,330,000	320,764,000	35,344,000	75,181,000	669,293,000	489,244,000	258,057,000	11,875,000	37,197,000	20,024,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	675,000	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	34,188,000	0	0	3,000,000	3,750,000	1,707,000	0	0	6,045,000	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	188,669,000	22,330,000	320,764,000	38,344,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,920,000	1,137,872,000	20,024,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	3,417,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,688,000	0	2,074,000	0	0	1,896,000	1,896,000	0	0	0	0
会議費支出	192,000	0	120,000	0	0	0	0	15,000	0	0	0
消耗品費支出	2,655,000	100,000	3,230,000	1,850,000	0	3,875,000	5,777,000	2,400,000	60,000	300,000	0
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	100,000	3,312,000	1,000,000	4,375,000	8,190,000	8,040,000	0	50,000	1,626,000	650,000
旅費交通費支出	9,346,000	1,760,000	21,152,000	1,080,000	3,570,000	4,321,000	6,537,000	300,000	79,000	1,052,000	40,000
通信運搬費支出	2,200,000	42,000	4,065,000	608,000	2,100,000	2,500,000	2,500,000	2,400,000	130,000	1,031,000	172,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	46,693,000	46,693,000	0	0	0	0
什器備品費支出	60,000	0	0	0	0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	100,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	9,600,000	9,600,000	6,000,000	1,150,000	0	0
使用料及び賃借料支出	849,000	0	3,036,000	6,500,000	7,944,000	175,550,000	73,667,000	46,386,000	3,226,000	4,449,000	4,000,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,505,000	0	0
報償費支出	162,987,000	20,328,000	273,392,000	13,306,000	41,692,000	64,351,000	43,854,000	3,014,000	3,124,000	28,739,000	4,262,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,941,000	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	730,000	0	9,183,000	14,000,000	19,250,000	350,824,000	284,480,000	195,357,000	0	0	10,000,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	320,764,000	38,344,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,920,000	1,137,197,000	20,024,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	320,764,000	38,344,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,920,000	1,137,197,000	20,024,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	675,000	0
事業活動支出計	188,669,000	22,330,000	320,764,000	38,344,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,920,000	1,137,872,000	20,024,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却収入											
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
予備費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入促進助成事業	生産性向上のための中核人材育成事業	革新的サービスの事業化支援	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	「新しい日常」対応サービス創出支援事業	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	5Gによる工場のスマート化モデル事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	58,370,000	36,709,000	4,664,000	76,415,000	19,328,000	25,411,000	31,833,000	18,143,000	39,499,000	125,770,000	51,068,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	1,750,000	1,000,000	0	3,000,000	0	4,385,000	2,000,000	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	0	0	145,000,000	0	0	0	225,000,000	60,000,000	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	0	0	0	430,000,000	0	595,842,000	25,034,000	225,000,000	60,000,000	600,000,000
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	60,120,000	37,709,000	4,664,000	79,415,000	594,328,000	29,796,000	629,675,000	43,177,000	489,499,000	245,770,000	651,068,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	893,000	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	24,000	0
消耗品費支出	2,045,000	1,162,000	12,000	150,000	0	1,200,000	2,015,000	300,000	1,000,000	1,210,000	400,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,180,000	5,376,000	6,000	3,000,000	200,000	871,000	500,000	0	940,000	5,287,000	0
旅費交通費支出	4,453,000	779,000	490,000	888,000	960,000	1,798,000	1,686,000	874,000	812,000	5,355,000	5,040,000
通信運搬費支出	467,000	1,131,000	14,000	25,000	14,000	354,000	540,000	607,000	1,500,000	2,438,000	0
支払手数料支出	0	0	2,000	0	0	45,000	52,000	451,000	0	431,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	360,000	0	240,000	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	2,500,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	430,000,000	0	595,842,000	12,889,000	225,000,000	60,000,000	600,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,916,000	1,960,000	10,000	3,986,000	0	2,224,000	4,376,000	0	990,000	10,547,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	47,059,000	17,551,000	3,237,000	25,928,000	18,154,000	21,363,000	22,926,000	15,551,000	33,245,000	84,394,000	44,628,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	52,000	0	0	0	0	0
委託費支出	0	9,750,000	0	45,438,000	0	1,389,000	1,738,000	0	1,000,000	13,344,000	1,000,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	12,145,000	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	60,120,000	37,709,000	4,664,000	79,415,000	449,328,000	29,796,000	629,675,000	43,177,000	264,499,000	185,770,000	651,068,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	60,120,000	37,709,000	4,664,000	79,415,000	449,328,000	29,796,000	629,675,000	43,177,000	264,499,000	185,770,000	651,068,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	0	0	145,000,000	0	0	0	225,000,000	60,000,000	0
事業活動支出計	60,120,000	37,709,000	4,664,000	79,415,000	594,328,000	29,796,000	629,675,000	43,177,000	489,499,000	245,770,000	651,068,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却収入											
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計										
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	中小企業SDGs 経営推進事業	事業承継・ 再生支援事業	倒産防止特別支 援事業	下請企業 振興事業	知財戦略導入 助成事業 (外国特許出願)	海外展開総合 支援事業	海外企業連携 プロジェクト	海外拠点設置等 戦略サポート事業	グローバル人材 育成支援事業	ASEAN展開 サポート事業	中小企業技術 活性化支援事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	15,935,000	265,187,000	41,421,000	114,494,000	13,156,000	401,432,000	51,473,000	53,344,000	50,128,000	34,248,000	66,252,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	500,000	200,000	0	8,700,000	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	260,000,000	0	0	227,948,000	0	0	0	0	232,271,000	315,703,000
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	0	603,294,000	0	0	312,000,000	0	0	0	0	232,271,000	575,000,000
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	15,935,000	1,128,481,000	41,421,000	114,494,000	553,104,000	401,932,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	498,790,000	956,955,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	767,000	0	185,000	0	1,161,000	0	0	1,172,000	0	648,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	88,000	192,000	200,000
消耗品費支出	511,000	1,240,000	766,000	4,036,000	634,000	600,000	300,000	772,000	4,162,000	3,407,000	2,050,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	345,000	800,000	1,200,000	7,248,000	1,570,000	5,735,000	2,000,000	1,360,000	2,100,000	5,544,000	4,735,000
旅費交通費支出	168,000	7,662,000	1,671,000	7,338,000	372,000	37,441,000	3,998,000	16,260,000	1,980,000	23,001,000	1,838,000
通信運搬費支出	320,000	1,112,000	600,000	2,730,000	564,000	1,301,000	0	0	1,412,000	17,851,000	1,388,000
支払手数料支出	15,000	0	0	0	0	30,000	0	0	52,000	485,000	421,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,372,000	0
役員費支出	0	0	0	0	0	4,320,000	0	576,000	0	4,587,000	0
広告宣伝費支出	500,000	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,315,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	300,000	0	0	450,000	0	0
助成金支出	0	190,000,000	0	0	312,000,000	0	0	0	0	0	575,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,747,000	0
使用料及び賃借料支出	1,788,000	4,866,000	0	3,910,000	212,000	50,368,000	11,415,000	600,000	5,940,000	31,677,000	2,215,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	9,768,000	99,819,000	35,504,000	66,639,000	5,402,000	58,276,000	4,536,000	9,426,000	11,404,000	50,725,000	32,563,000
租税公課支出	0	0	0	64,000	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	30,000	0	0	0	0	0	382,000	0
委託費支出	2,520,000	256,129,000	1,680,000	22,314,000	4,402,000	171,726,000	20,000,000	24,350,000	30,068,000	116,771,000	4,427,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	160,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	15,935,000	732,395,000	41,421,000	114,494,000	325,156,000	331,258,000	42,249,000	53,344,000	58,828,000	264,056,000	625,485,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	131,086,000	0	0	0	60,600,000	8,080,000	0	0	0	13,691,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	10,074,000	1,344,000	0	0	0	2,076,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	131,086,000	0	0	0	70,674,000	9,424,000	0	0	0	15,767,000
事業費支出計	15,935,000	863,481,000	41,421,000	114,494,000	325,156,000	401,932,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	264,056,000	641,252,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	260,000,000	0	0	227,948,000	0	0	0	0	232,271,000	315,703,000
事業活動支出計	15,935,000	1,123,481,000	41,421,000	114,494,000	553,104,000	401,932,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	496,327,000	956,955,000
事業活動収支差額	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,463,000	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却収入											
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,463,000	0
(2) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,463,000	0
投資活動収支差額	0	▲5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	▲2,463,000	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計										
	34 補助事業	35 補助事業	36 補助事業	37 補助事業	38 補助事業	39 補助事業	40 補助事業	41 補助事業	42 補助事業	43 補助事業	44 補助事業
	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	TOKYO地域資源等活用推進事業	市場開拓助成事業	新・目指せ! 中小企業経営力強化事業	ネクスト・目指せ! 中小企業経営力強化事業	商店街起業・承継支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	55,068,000	30,204,000	4,036,000	27,944,000	43,936,000	11,755,000	0	67,926,000	17,846,000	55,845,000	22,580,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入											
基金収入計	0	375,000,000	0	0	350,000,000	165,600,000	0	750,572,000	123,227,000	202,610,000	469,338,000
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	960,000,000	375,000,000	240,000,000	661,198,000	350,000,000	165,600,000	555,871,000	750,572,000	174,000,000	405,000,000	529,296,000
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	1,015,068,000	780,204,000	244,036,000	689,142,000	743,936,000	342,955,000	555,871,000	1,569,070,000	315,073,000	663,455,000	1,021,214,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,000	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	154,000	0	0	751,000	0	0
会議費支出	0	30,000	0	0	0	50,000	0	0	100,000	100,000	0
消耗品費支出	360,000	360,000	360,000	330,000	500,000	105,000	0	2,022,000	406,000	2,000,000	200,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	2,331,000	0	0	1,000,000	702,000	0	1,858,000	600,000	6,000,000	2,029,000
旅費交通費支出	5,650,000	420,000	308,000	3,156,000	3,595,000	128,000	0	1,885,000	930,000	315,000	2,120,000
通信運搬費支出	60,000	160,000	60,000	43,000	471,000	117,000	0	1,869,000	100,000	200,000	302,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	726,000	100,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	5,000,000	0	0	0	700,000	0	0	0	7,647,000	0
什器備品費支出	105,000	105,000	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	960,000,000	375,000,000	240,000,000	375,000,000	350,000,000	165,600,000	0	750,572,000	174,000,000	405,000,000	469,338,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	500,000	0	0	3,069,000	393,000	0	4,412,000	2,100,000	10,800,000	120,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	35,702,000	17,921,000	2,175,000	17,040,000	26,265,000	9,275,000	0	465,000	9,271,000	14,935,000	13,525,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	13,191,000	3,377,000	1,028,000	7,375,000	9,036,000	131,000	0	15,567,000	500,000	13,848,000	4,284,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	286,198,000	0	0	555,871,000	0	0	0	59,958,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	1,015,068,000	405,204,000	244,036,000	689,142,000	393,936,000	177,355,000	555,871,000	779,376,000	191,846,000	460,845,000	551,876,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	33,927,000	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	5,195,000	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	39,122,000	0	0	0
事業費支出計	1,015,068,000	405,204,000	244,036,000	689,142,000	393,936,000	177,355,000	555,871,000	818,498,000	191,846,000	460,845,000	551,876,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	375,000,000	0	0	350,000,000	165,600,000	0	750,572,000	123,227,000	202,610,000	469,338,000
事業活動支出計	1,015,068,000	780,204,000	244,036,000	689,142,000	743,936,000	342,955,000	555,871,000	1,569,070,000	315,073,000	663,455,000	1,021,214,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却収入											
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計										
	45 補助事業	46 補助事業	47 補助事業	48 補助事業	49 補助事業	50 補助事業	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 補助事業
	生産性向上の ためのIoT、AI、ロ ボットの導入 支援事業	革新的事業展開 設備投資支援事 業	躍進的な事業推 進のための設備 投資支援事業	新型コロナウイルス 感染症緊急対 策設備投資支援 事業	中小企業等に よる感染症対策 助成事業	飲食事業者の業 態転換支援事業	飲食事業者向け テラス営業支援	中小企業人材 確保・育成事業	ものづくり中小 企業魅力体験受 入支援事業	経営人材育成に よる企業力強化 支援事業	京浜島勤労者 厚生会館の 管理運営事業
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(1) 基本財産運用収入											
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入											
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入											
受取補助金収入計	100,000	8,765,000	89,709,000	3,621,000	0	0	0	48,286,000	130,744,000	25,843,000	61,970,000
(4) 基金運用収入											
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入											
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入											
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	36,406,000
(7) 基金収入											
基金収入計	0	0	5,500,000,000	0	6,120,000,000	650,000,000	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入											
基金取崩収入計	64,496,000	7,627,701,000	5,500,000,000	1,584,962,000	7,402,483,000	1,860,000,000	10,000,000	0	0	0	0
(9) 雑収入											
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	64,596,000	7,636,466,000	11,089,709,000	1,588,583,000	13,522,483,000	2,510,000,000	10,000,000	48,286,000	130,744,000	26,443,000	98,376,000
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出											
事業費支出											
給料手当支出	0	0	0	0	0	875,000	75,000	0	0	0	1,303,000
賃金支出	0	0	0	0	22,188,000	12,355,000	0	0	0	0	388,000
会議費支出	0	0	122,000	0	0	0	0	0	0	0	123,000
消耗品費支出	20,000	0	750,000	45,000	6,320,000	3,500,000	50,000	842,000	123,000	200,000	854,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,000
印刷製本費支出	0	0	3,500,000	0	1,640,000	0	150,000	2,935,000	102,000	900,000	1,970,000
旅費交通費支出	64,000	855,000	825,000	270,000	2,548,000	35,000	12,000	3,738,000	1,508,000	2,272,000	357,000
通信運搬費支出	16,000	110,000	2,700,000	167,000	9,622,000	9,160,000	36,000	1,380,000	495,000	184,000	1,599,000
支払手数料支出	0	0	0	0	2,623,000	3,684,000	44,000	0	1,012,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,000
広告宣伝費支出	0	0	2,200,000	0	0	0	0	0	0	0	53,000
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
助成金支出	13,099,000	7,627,701,000	5,500,000,000	1,584,962,000	6,740,000,000	1,530,000,000	8,677,000	0	108,640,000	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	13,000,000	7,000,000	0	0	0	0	10,972,000
使用料及び賃借料支出	0	420,000	11,720,000	0	39,565,000	30,626,000	200,000	2,450,000	1,008,000	216,000	521,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	2,700,000	60,400,000	0	74,977,000	16,464,000	756,000	36,941,000	17,856,000	22,671,000	223,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
委託費支出	0	4,680,000	7,492,000	0	490,000,000	246,301,000	0	0	0	0	31,956,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,006,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	51,397,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	64,596,000	7,636,466,000	5,589,709,000	1,585,444,000	7,402,483,000	1,860,000,000	10,000,000	48,286,000	130,744,000	26,443,000	56,450,000
管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	2,682,000	0	0	0	0	0	0	34,909,000
福利厚生費支出	0	0	0	457,000	0	0	0	0	0	0	5,777,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	3,139,000	0	0	0	0	0	0	40,686,000
事業費支出計	64,596,000	7,636,466,000	5,589,709,000	1,588,583,000	7,402,483,000	1,860,000,000	10,000,000	48,286,000	130,744,000	26,443,000	97,136,000
(2) 管理費支出											
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	3,139,000	0	0	0	0	0	0	40,686,000
(3) 基金資産取得支出											
基金資産取得支出計	0	0	5,500,000,000	0	6,120,000,000	650,000,000	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	64,596,000	7,636,466,000	11,089,709,000	1,588,583,000	13,522,483,000	2,510,000,000	10,000,000	48,286,000	130,744,000	26,443,000	97,136,000
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
(1) 特定資産取崩収入											
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産売却収入											
固定資産売却収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入											
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(1) 特定資産取得支出											
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
(2) 預り保証金敷金返済支出											
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,240,000
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
(1) リース債務返済支出											
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,947
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,947
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲46,947
IV 予備費支出											
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲46,947
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲46,947









(単位:円)

科 目	法人会計	
	88	合計
	補助事業	
	法人会計	
<b>I 事業活動収支の部</b>		
1. 事業活動収入		
(1) 基本財産運用収入		
基本財産運用収入計	0	74,000
(2) 特定資産運用収入		
特定資産運用収入計	0	254,000
(3) 受取補助金収入		
受取補助金収入計	236,914,000	7,709,555,000
(4) 基金運用収入		
基金運用収入計	0	675,000
(5) 受託料収入		
受託料収入計	0	883,326,000
(6) 事業収入		
事業収入計	0	984,870,000
(7) 基金収入		
基金収入計	0	16,578,683,000
(8) 基金取崩収入		
基金取崩収入計	0	34,535,175,000
(9) 雑収入		
雑収入計	0	5,000
事業活動収入計	236,914,000	60,692,617,000
2. 事業活動支出		
(1) 事業費支出		
事業費支出		
給料手当支出	0	22,522,000
賃金支出	0	57,683,000
会議費支出	0	3,935,000
消耗品費支出	0	107,033,000
修繕費支出	0	17,317,000
印刷製本費支出	0	171,293,000
旅費交通費支出	0	263,498,000
通信運搬費支出	0	126,906,000
支払手数料支出	0	12,983,000
保険料支出	0	3,137,000
役務費支出	0	20,275,000
広告宣伝費支出	0	146,878,000
什器備品費支出	0	20,268,000
助成金支出	0	31,785,520,000
賞金支出	0	1,900,000
共済給付金支出	0	18,718,000
光熱水料費支出	0	325,131,000
使用料及び賃借料支出	0	985,968,000
都納付金支出	0	5,505,000
報償費支出	0	2,092,024,000
租税公課支出	0	117,442,000
負担金支出	0	74,940,000
研修費支出	0	2,941,000
会費支出	0	650,000
委託費支出	0	3,607,160,000
工事請負費支出	0	66,401,000
交際費支出	0	50,000
東京都返還金支出	0	1,125,570,000
雑支出	0	305,000
リース信用保険預り金返還支出	0	18,000
事業費支出計	0	41,183,971,000
管理費支出		
役員報酬支出	0	38,539,000
給料手当支出	0	2,105,366,000
福利厚生費支出	0	461,055,000
退職給付支出	0	85,000,000
管理費支出計	0	2,689,960,000
事業費支出計	0	43,873,931,000
(2) 管理費支出		
役員報酬支出	2,808,000	2,808,000
給料手当支出	114,374,000	114,374,000
福利厚生費支出	38,927,000	38,927,000
会議費支出	335,000	335,000
旅費交通費支出	64,000	64,000
通信運搬費支出	2,445,000	2,445,000
支払手数料支出	1,503,000	1,503,000
備品費支出	668,000	668,000
消耗品費支出	1,135,000	1,135,000
印刷製本費支出	339,000	339,000
光熱水料費支出	745,000	745,000
使用料及び賃借料支出	14,844,000	14,844,000
保険料支出	423,000	423,000
報償費支出	9,087,000	9,087,000
租税公課支出	180,000	180,000
負担金支出	6,145,000	6,145,000
役務費支出	173,000	173,000
委託費支出	35,830,000	35,830,000
管理費支出計	230,025,000	230,025,000
(3) 基金資産取得支出		
基金資産取得支出計	0	16,579,358,000
事業活動支出計	230,025,000	60,683,314,000
事業活動収支差額	6,889,000	9,303,000
<b>II 投資活動収支の部</b>		
1. 投資活動収入		
(1) 特定資産取崩収入		
特定資産取崩収入計	0	88,934,000
(2) 固定資産売却収入		
固定資産売却収入計	0	57,618,000
(3) 保証金敷金預託金戻り収入		
保証金敷金預託金戻り収入計	0	7,980,000
投資活動収入計	0	154,532,000
2. 投資活動支出		
(1) 特定資産取得支出		
特定資産取得支出計	6,889,000	139,734,000
(2) 預り保証金敷金返済支出		
預り保証金敷金返済支出計	0	42,000
投資活動支出計	6,889,000	139,776,000
投資活動収支差額	▲6,889,000	14,756,000
<b>III 財務活動収支の部</b>		
1. 財務活動収入		
財務活動収入計	0	0
2. 財務活動支出		
(1) リース債務返済支出		
リース債務返済支出計	1,072,425	27,224,369
財務活動支出計	1,072,425	27,224,369
財務活動収支差額	▲1,072,425	▲27,224,369
<b>IV 予備費支出</b>		
当期収支差額	▲1,072,425	▲3,165,369
前期繰越収支差額	195,798,608	265,916,575
次期繰越収支差額	194,726,183	262,751,206

